

グローバル地域研究のネットワーク型共同研究・共同教育体制の構築

① ビジョンの概要

世界各地で起きている社会の分断や環境問題などの課題、また新たに生じている多様な動きを、長い時間の流れ、大きな空間の広がりの中で俯瞰し、分野横断的に取り組むグローバル地域研究の基盤を構築する。多分野・多組織間のネットワークを形成し、デジタル技術を活用した人文社会科学のDXを推進しつつ、文化、社会、環境の多様性を前提として、グローバルな課題に向き合い、広く社会に開かれた学術の実現を目指す。

② ビジョンの内容

地球環境や感染症、災害、国境を越える経済や政治の動きなどの現象はグローバルな課題とされ、諸分野において研究がなされている。しかし、これらの現象が生起する場は個々の地域である。地域研究は、複数の分野が一つの地域を見る分野横断的な研究領域であり、これまで、世界の諸地域での長期の観察に基づく社会、文化、歴史などの研究を通じて、その多様なあり方を明らかにしてきた。近年では、研究対象となる地域をグローバルな動きとの関係で捉える研究が主流となっている。

グローバルとローカルの関係は必ずしも一方的ではなく、相互作用として理解する必要がある。今後の地域研究は、従来の研究の蓄積を踏まえつつ、グローバルと地域の

相互作用に着目し、生態、環境、資源利用、医療、災害復興など地球規模での課題を理解し、その解決に向けた取り組みを進めるため、これらの分野との連携強化と持続的な研究体制の構築が求められる。

また、情報学との協働により、過去、現在、未来にわたる地域研究の成果を人類の共有財産として整備し、AI等を活用した新たな分析手法とともに公開することは、人文社会科学のDXに寄与し、世界に対する大きな貢献となりうる。

さらに、これまで研究対象とされてきた社会の人々と共に、グローバルとローカルな課題について、異なる視点から考える知的空間を構築し、様々なステークホルダーが参画する、社会に開かれた学術を実現する。

加えて、多分野に通じた人材、情報科学を活用する人材、世界諸地域の社会との学術連携を担う人材の育成を進める。

本ビジョンの実現に向けて、国内外の多数の研究拠点、多様なセクターを含む共同体制を整え多くの研究者が参加する研究・教育、社会・国際連携を効果的に進める。法人や分野を超えた組織間のネットワークは、今後の大学・研究機関等の活動を持続的・多面的な行うためのモデルとなりうるものである。

③ 学術研究構想の名称

グローバル地域研究のネットワーク型共同研究・共同教育体制の構築

④ 学術研究構想の概要

本構想は、上記ビジョンの実現に向けた学術基盤として、グローバル地域研究のネットワーク型共同研究・共同教育体制の構築を目指すものである。特に、地球環境学、生命科学との連携を強化し、グローバル課題の解明・解決に向けた研究を推進する。また、情報学分野とも連携し、研究成果、研究資料等を信頼性の高いデータとして活用するための体制を整備するとともに、生成AIを活用した人文社会科学の研究手法の開発とその教育への応用を進める。

本構想では、大学共同利用機関や大学附置研究所など、地域研究および地球環境問題等に関する研究拠点を中核とするネットワーク体制を構築し、共同利用・共同研究体制を通じて、国内外の研究者が参画可能な研究プロジェクト、教育プログラムを推進する。また、このネットワーク体制により、現地研究拠点や研究者招聘プログラム、海外機関との連携関係の共同利用を進める。

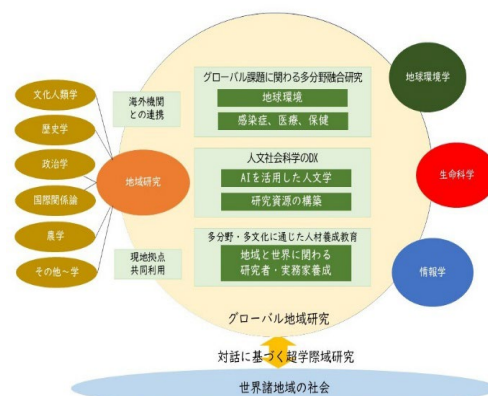


図1 計画イメージ図

⑤ 学術的な意義

地球規模でのマクロな視点と様々な地域でのミクロの視点を交錯させることで、課題解決に向けた個別・具体的な方策に加え、「グローバル」という視点そのものに関する学術的な議論を深化させる。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

近年、地球環境問題などグローバルな課題に関する研究が増加している一方で、個別社会のコンテクストに踏み込む研究も萌芽的に現れている。また、地域研究に携わる若手研究者は、地域における環境問題などに強い関心を示しており、本構想は両者を結びつける研究を発展させる原動力となりうる。

⑦ 社会的価値

世界の諸社会における環境等の課題解決に資するだけでなく、当該社会が参画する超学際的な学術のあり方を提示し、広く社会に開かれた学術を実現する。

⑧ 実施計画等について

<実施計画・スケジュール>

- R08 地域研究の中核機関からなる協議体を人間文化研究機構に設置、本構想の具体案を検討
- R10 関連組織によるグローバル地域研究ネットワークの設立、研究・教育・社会連携部会設置
- R10- 地球環境、社会の分断等に関わる異分野融合研究の予備研究の開始
 - 研究成果・資料等のデジタル化、統合検索データベース・AI 活用手法の開発開始
 - 大学院教育プログラムの調査、海外研究拠点の整備、海外機関との連携体制の構築
- R11- 目的別教育プログラムの試行、運営体制ならびに活動の評価
- R16 評価に基づく体制、活動の見直し、目的別教育プログラムの実施
- R17- 第二フェーズに向けた計画策定（～2036）、成果とりまとめ

<実施機関と実施体制>

大学共同利用機関や大学附置研究所、研究センターなど、地域研究ならびに地球環境問題に関わる主要組織等から成る協議体を設置し、研究テーマや地域、機能に応じて、その他の関係する組織間のネットワークを形成する。これにより、多くの研究者が共同研究・共同事業に参加する体制を構築する。

地域研究に関係する研究機関、研究組織、大学院研究科・専攻、学会、政府系研究機関、政府系国際交流団体、NGO などからなる地域研究コンソーシアム（JCAS）と全面的に連携し、事業を推進する。

<総経費> 5,122,460 千円

<所要経費>

総額 5,122,460（単位：千円）

研究基盤構築経費（1,900,000）、設備費（610,000）、共同研究経費（1,300,000）、人件費（1,264,460）、委員会等経費（48,000）

⑨ 連絡先

木部 暢子（人間文化研究機構）

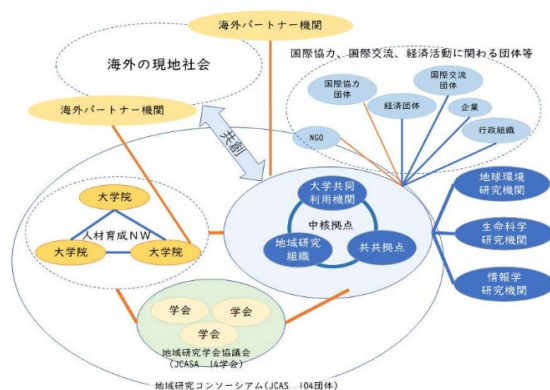


図2 ネットワーク体制図